

水道事業会計

議案第41号

令和7年度筑西市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度筑西市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数 (調定件数)	36,200 戸
(2) 年間給水量 (年間総有収水量)	8,379,000 m ³
(3) 一日平均給水量 (一日平均有収水量)	22,956 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 明野浄水場 高圧受変電設備更新工事 (継続費)	75,000 千円
ロ 玉戸浄水場 高圧受変電設備更新工事 (継続費)	78,000 千円
ハ 協和浄水場 取水設備工事	50,000 千円
ニ 石綿セメント管更新工事 (L=2,170m)	330,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,376,172 千円
第1項 営業収益	2,173,096 千円
第2項 営業外収益	203,076 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2, 3 2 5, 0 5 5 千円
第1項 営業費用	2, 1 7 5, 2 6 8 千円
第2項 営業外費用	1 4 4, 7 8 7 千円
第3項 予備費	5, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8 4 1, 2 5 8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8 8, 8 7 3千円及び過年度分損益勘定留保資金7 5 2, 3 8 5千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	6 6 2, 7 0 7 千円
第1項 企業債	6 2 0, 0 0 0 千円
第2項 負担金	1 9, 3 7 4 千円
第3項 国庫補助金	2 3, 3 3 3 千円

支 出

第1款 資本的支出	1, 5 0 3, 9 6 5 千円
第1項 建設改良費	9 6 7, 5 7 6 千円
第2項 企業債償還金	5 3 1, 3 8 9 千円
第3項 予備費	5, 0 0 0 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
創設事業	300,000 千円	普通貸借 又 は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方 公共団体金融機構資金につい て、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率)	政府資金については、その融資条 件により、銀行その他の場合には その債権者と協定するものによ る。ただし、企業財政の都合によ り据置期間及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還もしくは低利に 借換えすることができる。
石綿セメント管更新事業	320,000 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

160,966 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、36,030千円と定める。

令和7年2月19日提出

筑西市長 須 藤 茂

令和 7 年度筑西市水道事業会計予算実施計画（税込み）

収益的收入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,376,172	
	1 営業収益		2,173,096	
		1 給水収益	2,082,762	
		2 受託工事収益	2	
		3 その他営業収益	90,332	
	2 営業外収益		203,076	
		1 受取利息及び配当金	131	
		2 国・県補助金	13,900	
		3 長期前受金戻入	188,642	
		4 雑収益	402	
		5 消費税還付金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		2,325,055	
			2,175,268	
		1 原水及び浄水費	692,726	
		2 配水及び給水費	410,018	
		3 受託工事費	1	
		4 総係費	219,330	
		5 減価償却費	831,190	
		6 資産減耗費	22,001	
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		144,787	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	98,786	
		2 消費税	45,000	
		3 雑支出	1,001	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			662,707	
	1 企業債		620,000	
		1 企業債	620,000	
	2 負担金		19,374	
		1 工事負担金	9,500	
		2 一般会計負担金	9,874	
	3 国庫補助金		23,333	
		1 国庫補助金	23,333	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1, 503, 965	
	1 建設改良費		967, 576	
		1 創設事業費	340, 500	
		2 配水管布設費	591, 046	
		3 固定資産購入費	36, 030	
	2 企業債償還金		531, 389	
		1 企業債償還金	531, 389	
	3 予備費		5, 000	
		1 予備費	5, 000	

令和 7 年度筑西市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	20,848
減価償却費	831,190
固定資産除却費	22,000
引当金の増減額（△は減少）	1,783
長期前受金戻入額	△ 188,642
受取利息及び受取配当金	△ 131
支払利息	98,786
有形固定資産売却損益（△は増加）	0
未収金の増減額（△は増加）	112,489
前払金の増減額（△は増加）	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	4,260
前受金の増減額	0
預り金の増減額	0
小計	902,583
受取利息及び受取配当金	131
支払利息	△ 98,786
業務活動によるキャッシュ・フロー	803,928

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 883,427
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	23,333
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	19,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 840,720

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	620,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 531,389
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,611

4 資金増加（減少）額	51,820
5 資金期首残高	1,545,021
6 資金期末残高	1,596,841

給与費明細書（水道事業）

1 総括

（単位：千円）

区 分		職員数（人）		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		特別職	企業職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	22	() 13	319	54,627	44,373	99,319	17,676	116,995
	資本勘定 支弁職員		() 5		18,263	19,535	37,798	6,173	43,971
	合 計	22	() 18	319	72,890	63,908	137,117	23,849	160,966
前 年 度	損益勘定 支弁職員	22	() 13	319	52,358	42,661	95,338	17,924	113,262
	資本勘定 支弁職員		() 5		19,176	19,105	38,281	6,970	45,251
	合 計	22	() 18	319	71,534	61,766	133,619	24,894	158,513
比 較	損益勘定 支弁職員	0	() 0	0	2,269	1,712	3,981	△ 248	3,733
	資本勘定 支弁職員		() 0		△ 913	430	△ 483	△ 797	△ 1,280
	合 計	0	() 0	0	1,356	2,142	3,498	△ 1,045	2,453

備考 () 内は、短時間勤務職員外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時間外勤務 手 当	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	3,144	0	1,383	130	9,309	54	
	前 年 度	2,388	294	1,539	130	10,897	54	
	比 較	756	△ 294	△ 156	0	△ 1,588	0	
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	合 計
	本 年 度	1,572	30	32,875	2,330	3,240	9,841	63,908
	前 年 度	1,440	30	31,001	2,268	2,040	9,685	61,766
	比 較	0	0	1,874	62	1,200	156	2,142

(注) 本年度の期末・勤勉手当には、翌年度6月期末・勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額
10,798千円が含まれる。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,356	1 給与改定に伴う増減分	1,784	給与改定に伴うもの
		2 昇給に伴う増加分	698	昇任昇格等に伴うもの
		3 その他の増減分	△ 1,126	職員の異動等に伴うもの
手 当	2,142	1 制度改正に伴う増減分	1,512	制度改正に伴うもの
		2 その他の増減分	630	職員の異動等に伴うもの

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,494
	平均給与月額(円)	392,796
	平均年齢(歳)	42.04
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,477
	平均給与月額(円)	363,801
	平均年齢(歳)	42.08

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			企 業 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	企業職 1級	()	()	就業規則 1級	()	()
		2	11.1			
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
		7	38.9			
	4級	()	()	4級	()	()
		4	22.2			
	5級	()	()	5級	()	()
		3	16.7			
	6級	()	()			
令和6年1月1日現在	企業職 1級	()	()	就業規則 1級	()	()
		1	5.6			
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
		8	44.3			
	4級	()	()	4級	()	()
		3	16.7			
	5級	()	()	5級	()	()
		4	22.2			
	6級	()	()			
		1	5.6			
	7級	()	()			
	8級	()	()			
		1	5.6			
	計	()	()	計	()	()
		18	100.0			

(級別の基準となる職務内容)

企業職の場合

企 業 職 給 料 表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副課長
7 級	部長・副部長
8 級	部長

エ 昇給

区 分		合 計	企 業 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数(A) (人)	18	18	
	昇給に係る職員数(B) (人)	16	16	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)		
		2 号給(人)		
		3 号給(人)		
		4 号給(人)	16	16
	比率(B)/ (A) (%)		88.9	88.9
前 年 度	職 員 数(A) (人)	18	18	
	昇給に係る職員数(B) (人)	16	16	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)		
		2 号給(人)		
		3 号給(人)		
		4 号給(人)	16	16
	比率(B)/ (A) (%)		88.9	88.9

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.18	0.18	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	88.89	88.89	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊急出動手当・停水処分手当		

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

キ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最高限度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 2 0 % 加 算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ~ 4 5 % 加 算)	

ク 地域手当

(令和7年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	18
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3.0

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の（ ）内は、短時間勤務職員外書き

2 「カ 期末手当・勤勉手当」の（ ）内は、再任用職員の標準的な支給率

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位：千円、%)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和5年度末までの支払義務発生額	令和6年度末までの支払義務発生（見込）額	令和7年度支払義務発生予定額	令和7年度末までの支払義務発生予定額	令和8年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
			年 度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳									
					国 庫 支出金	企 業 債	損益勘定留保資金							
1 資本的支出	1 建設改良費	創設事業 （明野浄水場 高圧受変電 設備更新工事）	令和6年度	210,000		184,000	26,000		210,000		210,000		73.7	
			令和7年度	75,000		66,000	9,000			75,000	75,000		26.3	
			計	285,000		250,000	35,000		210,000	75,000	285,000		100.0	
		創設事業 （玉戸浄水場 高圧受変電 設備更新工事）	令和6年度	168,000		147,000	21,000		168,000		168,000		68.3	
			令和7年度	78,000		68,000	10,000			78,000	78,000		31.7	
			計	246,000		215,000	31,000		168,000	78,000	246,000		100.0	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益
上下水道料金・企業会計システム業務委託	43,496に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和5年度から令和6年度まで	12,696	令和7年度から令和9年度まで	19,044	19,044
水道料金徴収検針業務委託	337,000に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和5年度から令和6年度まで	118,008	令和7年度から令和9年度まで	177,012	177,012
浄水場施設管理業務委託	245,520	令和6年度	75,631	令和7年度から令和8年度まで	151,263	151,263
水道水定期水質検査委託	12,320			令和7年度	12,320	12,320
薬品購入 (次亜塩素酸ナトリウム)	22,299			令和7年度	22,299	22,299
薬品購入 (ポリ塩化アルミニウム)	16,632			令和7年度	16,632	16,632

令和6年度筑西市水道事業会計予定損益計算書(税抜き)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,910,292,000		
(2)	受託工事収益	2,000		
(3)	その他営業収益	86,994,000	1,997,288,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	644,756,000		
(2)	配水及び給水費	416,800,000		
(3)	受託工事費	1,000		
(4)	総係費	181,034,000		
(5)	減価償却費	803,218,000		
(6)	資産減耗費	22,001,000		
(7)	その他営業費用	2,000	2,067,812,000	
	営業利益			△ 70,524,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	19,000		
(2)	雑収益	366,000		
(3)	国県補助金	9,900,000		
(4)	長期前受金戻入	188,616,000	198,901,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	110,382,000		
(2)	雑支出	910,000	111,292,000	87,609,000
	経常利益			17,085,000
	当年度純利益			17,085,000
	前年度繰越利益剰余金			571,337,661
	当年度未処分利益剰余金			588,422,661

令和6年度筑西市水道事業会計予定貸借対照表(税抜き)

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		270,613,210	
ロ 建物	1,371,976,162		
減価償却累計額	<u>△ 909,278,942</u>	462,697,220	
ハ 構築物	30,873,492,633		
減価償却累計額	<u>△ 17,289,225,635</u>	13,584,266,998	
ニ 機械及び装置	6,251,127,701		
減価償却累計額	<u>△ 4,367,193,327</u>	1,883,934,374	
ホ 車両及び運搬具	15,670,426		
減価償却累計額	<u>△ 14,197,126</u>	1,473,300	
ヘ 工具器具及び備品	109,723,450		
減価償却累計額	<u>△ 104,063,241</u>	5,660,209	
ト 建設仮勘定		256,479,000	
有形固定資産合計			16,465,124,311

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		2,575,651	
ロ ソフトウェア		<u>80,000</u>	
無形固定資産合計			<u>2,655,651</u>

固定資産合計 16,467,779,962

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,545,021,553	
(2) 未収金		243,481,847	
(3) 貸倒引当金		<u>△ 7,000,000</u>	
(4) 貯蔵品		<u>4,226,260</u>	
流動資産合計			<u>1,785,729,660</u>

資産合計 18,253,509,622

(単位：円)

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,367,047,598		
	企業債合計		8,367,047,598	
	固定負債合計			8,367,047,598
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	501,286,024		
	企業債合計		501,286,024	
(2)	未払金		115,605,000	
(3)	前受金		247,200	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	12,170,000		
	引当金合計		12,170,000	
(5)	その他流動負債		4,011	
	流動負債合計			629,312,235
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	733,513,031		
	ロ 工事負担金	2,957,567,819		
	ハ 国・県補助金	5,276,775,945		
	ニ その他長期前受金	714,725,754		
	長期前受金合計		9,682,582,549	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 306,769,020		
	ロ 工事負担金	△ 1,934,880,892		
	ハ 国・県補助金	△ 3,831,529,140		
	ニ その他長期前受金	△ 377,991,563		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 6,451,170,615	
	繰延収益合計			3,231,411,934
	負債合計			12,227,771,767

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

資本金合計

5,437,315,194

5,437,315,194

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

571,337,661

ロ 当年度純利益

17,085,000

剰余金合計

588,422,661

資本合計

6,025,737,855

負債資本合計

18,253,509,622

令和6年度注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法等

- ア 有形固定資産（リース資産を除く。）
減価償却の方法は、定額法によっている。
- イ たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

(2) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- イ 賞与引当金及び法定福利費引当金
期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ウ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金10,316,000円及び法定福利費引当金1,854,000円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度の債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金5,500,000円を取り崩している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	4, 0 1 7, 2 7 2 円
1年超	1 1, 5 4 1, 2 7 2 円
計	1 5, 5 5 8, 5 4 4 円

4 その他の注記

該当なし

令和7年度筑西市水道事業会計予定貸借対照表(税抜き)

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		270,613,210	
ロ 建物	1,371,976,162		
減価償却累計額	<u>△ 934,188,942</u>	437,787,220	
ハ 構築物	31,699,374,633		
減価償却累計額	<u>△ 17,936,304,635</u>	13,763,069,998	
ニ 機械及び装置	6,284,127,701		
減価償却累計額	<u>△ 4,526,053,327</u>	1,758,074,374	
ホ 車両及び運搬具	15,670,426		
減価償却累計額	<u>△ 14,414,126</u>	1,256,300	
ヘ 工具器具及び備品	109,723,450		
減価償却累計額	<u>△ 104,147,241</u>	5,576,209	
ト 建設仮勘定		<u>259,270,000</u>	
有形固定資産合計			16,495,647,311

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		2,575,651	
ロ ソフトウェア		<u>40,000</u>	
無形固定資産合計			<u>2,615,651</u>

固定資産合計 16,498,262,962

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,596,841,400	
(2) 未収金		130,992,000	
(3) 貸倒引当金		△ 7,000,000	
(4) 貯蔵品		<u>3,980,260</u>	
流動資産合計			<u>1,724,813,660</u>

資産合計 18,223,076,622

(単位：円)

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,710,261,269		
企業債合計		7,710,261,269	
固定負債合計			7,710,261,269
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,246,683,353		
企業債合計		1,246,683,353	
(2) 未払金		119,865,000	
(3) 前受金		247,200	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	13,953,000		
引当金合計		13,953,000	
(5) その他流動負債		4,011	
流動負債合計			1,380,752,564
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	733,513,031		
ロ 工事負担金	2,976,941,819		
ハ 国・県補助金	5,300,108,945		
ニ その他長期前受金	714,725,754		
長期前受金合計		9,725,289,549	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 320,194,020		
ロ 工事負担金	△ 1,996,691,892		
ハ 国・県補助金	△ 3,931,146,140		
ニ その他長期前受金	△ 391,780,563		
長期前受金収益化累計額合計		△ 6,639,812,615	
繰延収益合計			3,085,476,934
負債合計			12,176,490,767

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

5,625,931,194

資本金合計

5,625,931,194

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

399,806,661

ロ 当年度純利益

20,848,000

利益剰余金合計

420,654,661

剰余金合計

420,654,661

資本合計

6,046,585,855

負債資本合計

18,223,076,622

令和 7 年度注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法等

- ア 有形固定資産（リース資産を除く。）
減価償却の方法は、定額法によっている。
- イ たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

(2) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- イ 賞与引当金及び法定福利費引当金
期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ウ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金10,798,000円及び法定福利費引当金1,783,000円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度の債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金5,500,000円を取り崩している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	4,017,272円
1年超	7,524,000円
計	11,541,272円

5 その他の注記

該当なし

令和7年度筑西市水道事業会計予算実施計画明細書（税込み）

収益的收入及び支出

収 入

（単位：千円）

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		2,376,172	2,391,771	△ 15,599			
1 営業収益		2,173,096	2,192,833	△ 19,737			
	1 給水収益	2,082,762	2,101,321	△ 18,559			
					水道料金	2,082,762	水道料金
	2 受託工事収益	2	2	0			
					漏水修理収益	1	工事収入
						1	受託工事費及び事務費
	3 その他営業収益	90,332	91,510	△ 1,178			
					手数料	3,319	給水工事申請手数料等
					加入金	44,488	水道加入金
					他会計負担金	42,523	消火栓補修に伴う負担金 7,670 下水道工事に伴う負担金 1,500 下水道事業負担金 33,353
					材料売却収益	1	
					雑収益	1	
2 営業外収益		203,076	198,938	4,138			
	1 受取利息及び配当金	131	19	112			
					預金利息	131	
	2 国・県補助金	13,900	9,900	4,000			
					国庫補助金	4,000	防災・安全交付金
					県補助金	9,900	茨城県水道普及促進支援事業補助金
	3 長期前受金戻入	188,642	188,616	26			
					長期前受金戻入	188,642	負担金 61,811 補助金 99,617

収 入

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							受贈財産評価額 13,425
							その他長期前受金 13,789
	4 雑収益	402	402	0			
					不用品売却収益	1	
					その他雑収益	401	
	5 消費税還付金	1	1	0			
					消費税還付金	1	

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		2,325,055	2,345,017	△ 19,962			
1 営業費用		2,175,268	2,189,634	△ 14,366			
	1 原水及び浄水費	692,726	709,233	△ 16,507			
					光熱水費	396	
					委託料	35,584	薬品注入設備点検委託料 2,504 ろ過設備点検委託料 6,600 水質検査委託料（定期・臨時） 13,970 汚泥溶出試験委託料 350 乾燥汚泥収集運搬委託料 902 乾燥汚泥最終処分委託料 3,300 汚泥処理委託料 5,500 浄水場沈殿池清掃委託料 2,068 高压受変電点検立会委託料 60 自家用電気工作物点検立会委託料 330
					手数料	1	
					修繕費	24,651	浄水場関係修繕
					受水費	539,180	県南西広域水道用水受水費
					動力費	52,800	送水電力料
					薬品費	40,114	次亜塩素酸ナトリウム・ポリ塩化アルミニウム
	2 配水及び給水費	410,018	452,762	△ 42,744			
					給料	11,901	
					手当	9,060	扶養手当 318 住居手当 0 通勤手当 216 時間外勤務手当 2,516 期末・勤勉手当 3,767

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							退職手当 1,607
							児童手当 240
							地域手当 367
							休日手当 29
					賞与引当金繰入額	1,743	期末・勤勉手当
					法定福利費	3,752	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	321	共済組合負担金
					旅費	250	会議及び研修旅費
					備消耗品費	1,000	
					燃料費	883	
					光熱水費	264	配水場外灯電気料
					通信運搬費	1,925	電話使用料 492
							専用回線使用料（テレメーター） 1,320
							NHK受信料 13
							成田WEB監視用光回線使用料 100
					委託料	101,550	浄水場機械警備委託料 4,112
							浄水場施設管理委託料 75,631
							浄化槽保守点検委託料 60
							電気施設保安委託料 2,920
							浄水場施設除草作業委託料 6,107
							消防設備定期保守点検委託料 233
							高圧電気設備法定点検委託料 2,200
							地震による施設点検委託料 193
							樹木伐採委託料 500
							計装設備点検委託料 3,894
							撤去石綿管処分委託料 1,500

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							漏水及び埋設管調査委託料 2,000
							漏水調査業務委託料 2,200
					手数料	21,577	量水器交換手数料 21,531
							衛生検査（検便）手数料 8
							浄化槽点検手数料 30
							車検印紙代 8
					賃借料	674	土地借上料
					修繕費	106,755	施設修繕費 14,895
							漏水修繕費 39,600
							消火栓修繕費 7,670
							その他修繕費 44,590
					負担金	158	
					保険料	1,333	自動車損害保険料 194
							建物共済保険料 239
							水道賠償責任保険料 900
					公課費	47	重量税
					動力費	132,000	配水場電気料
					薬品費	225	試薬
					材料費	4,500	原材料費
					路面復旧費	10,000	道路補修代
					補償金	100	
	3 受託工事費	1	1	0			
					修繕費	1	
	4 総係費	219,330	202,417	16,913			
					報酬	319	水道事業運営審議会委員報酬

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					給料	42,726	
					手当	27,220	扶養手当 1,152
							通勤手当 778
							特殊勤務手当 130
							時間外勤務手当 2,354
							管理職手当 1,572
							期末・勤勉手当 12,982
							退職手当 5,768
							児童手当 1,080
							地域手当 1,364
							管理職特別勤務手当 30
							休日手当 10
					賞与引当金繰入額	6,350	期末・勤勉手当
					法定福利費	12,579	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	1,024	共済組合負担金
					旅費	35	会議及び研修旅費
					備用品費	2,635	
					燃料費	47	公用車燃料代
					印刷製本費	300	封筒・口座振替依頼書印刷代
					通信運搬費	15,337	電話料 252
							郵便料 15,085
					委託料	82,331	水道料金徴収検針業務委託料 59,004
							水道事業料金・会計等システム保守業務委託料 2,210
							水道地図情報システム更新委託料 2,343
							水道地図情報システム保守委託料 705
							水道地図情報システムデータ修正委託料 6,182

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							印刷機保守委託料 30
							ホームページ保守委託料 120
							消費税申告業務委託料 517
							水道事業の広域連携に係る投資・財政計画 11,000
							工事用積算システム保守 220
					手数料	17,500	口座振替手数料 3,795
							コンビニ取扱手数料 7,810
							漏水当番手数料 2,145
							資金移動・照会サービス利用手数料 396
							金融機関窓口収納事務取扱手数料 143
							口座振替集中サービス利用手数料 2,695
							資金移動サービス 振込・組戻手数料 184
							納付書払手数料 66
							コンビニ収納事務委託手数料 66
							web口座申込手数料 198
							車検印紙代 2
					賃借料	4,448	上下水道料金・会計システム賃借料 4,138
							駐車場使用料・有料道路通行料 29
							大判プリンター賃借料 142
							地図情報システム用複合機賃借料 139
					修繕費	600	車両修繕等
					負担金	327	日本水道協会負担金 284
							市危険物安全協会負担金 3
							諸会議負担金 40
					保険料	36	自動車損害保険料
					公課費	15	
					補償金	1	
					貸倒引当金繰入額	5,500	令和8年度分

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	5 減価償却費	831,190	803,218	27,972			
					有形固定資産減価償却費	831,150	建物減価償却費 24,910 構築物減価償却費 647,079 機械及び装置減価償却費 158,860 車両運搬具減価償却費 217 工具器具及び備品減価償却費 84
					無形固定資産減価償却費	40	ソフトウェア減価償却費 40
	6 固定資産除却費	22,001	22,001	0			
					固定資産除却費	22,000	
					棚卸資産減耗費	1	棚卸資産の減失
	7 その他営業費用	2	2	0			
					材料売却原価	1	
					雑支出	1	
2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	144,787	150,383	△ 5,596			
		98,786	110,382	△ 11,596			
					企業債利息	98,785	
					一時借入金利息	1	
	2 消費税	45,000	39,000	6,000			
					消費税	45,000	
	3 雑支出	1,001	1,001	0			
					不用品売却原価	1	
					その他雑支出	1,000	
3 予備費	1 予備費	5,000	5,000	0			
		5,000	5,000	0			
					予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		662,707	805,894	△ 143,187			
1 企業債		620,000	780,000	△ 160,000			
	1 企業債	620,000	780,000	△ 160,000			
					企業債	620,000	創設事業 300,000 石綿セメント管更新事業 320,000
2 負担金		19,374	25,894	△ 6,520			
	1 工事負担金	9,500	11,000	△ 1,500			
					工事負担金	9,500	工事負担金
	2 一般会計負担金	9,874	14,894	△ 5,020			
					一般会計負担金	9,874	消火栓設置工事負担金
3 国庫補助金		23,333		23,333			
	1 国庫補助金	23,333		23,333			
					国庫補助金	23,333	防災・安全交付金(水道事業)

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		1,503,965	1,625,277	△ 121,312			
1 建設改良費		967,576	1,107,923	△ 140,347			
	1 創設事業費	340,500	507,540	△ 167,040			
					委託料	57,500	
					工事請負費	211,000	
					公有財産購入費	70,000	
					補償金	2,000	
	2 配水管布設費	591,046	572,446	18,600			
					給料	18,263	
					手当	16,830	扶養手当 1,674 通勤手当 389 時間外勤務手当 4,439 期末・勤勉手当 5,328 退職手当 2,466 地域手当 599 児童手当 1,920 休日手当 15
					賞与引当金繰入額	2,705	期末・勤勉手当
					法定福利費	5,735	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	438	共済組合負担金
					委託料	14,040	
					負担金	5,161	
					工事請負費	527,874	
	3 固定資産購入費	36,030	27,937	8,093			
					量水器購入費	36,030	
2 企業債償還金		531,389	512,354	19,035			
1 企業債償還金		531,389	512,354	19,035			

支 出 (単位：千円)

款 ・ 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					政府債	177,774	
					機構債	264,228	
					銀行等引受債	89,387	
3 予備費		5,000	5,000	0			
	1 予備費	5,000	5,000	0			
					予備費	5,000	